

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0862
 住 所 川崎市川崎区浮島町9-2
 氏 名 JFEコンテナ株式会社
 代表取締役社長 那須七信 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	JFEコンテナ株式会社 川崎工場		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区浮島町9-2		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	24	金属製品製造業
主たる事業 の内容	200L鋼製ドラムの製造・販売		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,396	kl
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019 年度 ~ 2021 年度 (報告年度 2021 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 2,381	(実) 2,214	(実) 1,923	(実) 1,934	(実) 2,133
	(調) 2,389	(調) 2,889	(調) 2,614	(調) 2,752	(調) 2,140
削減率		(実) 7.0%	(実) 19.2%	(実) 18.8%	(実) 10.4%
		(調) -20.9%	(調) -9.4%	(調) -15.2%	(調) 10.4%

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値
	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)	
排出量原単位等の値	0.002034	0.002045	0.001849	0.001474	0.001900
活動量の値	1170198	1082254	1040018	1311473	-
排出量原単位等の削減率		-0.5%	9.1%	27.5%	6.6%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	CO2排出量を改善する設備投資として2019年12月～2020年1月にかけて水切乾燥炉更新工事を実施した。第1年度における都市ガス削減寄与期間は2か月間のみであるが、基準年度比で7%の削減に成功した。また、能率改善によるエネルギー原単位削減を目的とした設備投資及び保全活動も継続しており僅かではあるが基準年度より改善した。	
第2年度	前年度に引き続き、能率改善によるエネルギー原単位削減を目的として設備投資を継続している。さらに保全グループを拡充し、故障によるダウンタイム削減に成功した。以上のエネルギー原単位削減対策により基準年度に対して排出量原単位9.1%減を達成した。	
第3年度	前年度に引き続き、能率改善によるエネルギー原単位削減を目的として設備投資を継続している。保全グループ拡充によるPM対応も安定し、故障によるダウンタイム削減に成功した。以上のエネルギー原単位削減対策により基準年度に対して排出量原単位27.5%減を達成した。	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)		省エネ活動を着々と推進し、基準年度に対してエネルギー原単位27.5%減と大きく目標達成することが出来た。また、直近2年は生産数の増減に関わらず原油換算1500kL以下を達成することができた。
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		指定工場となって以来開催している外部コンサルを招いた省エネ診断及び対策を引き続き継続し、さらなる省エネを推進して行く。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

国内4工場を対象に製造設備の効率化・更新を実施し、2021年度までに原油換算値169kL (2.9%/4年)の目標を掲げている。また、サイト環境委員会を従来から運用しており、省エネ・温暖化ガス排出削減活動に継続的に取り組んでいる。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>下記事項実施により、生産能率向上ひいては省エネルギー・CO₂排出量削減を目指す。 ①主要設備更新・改造による能率向上の実施。 ②保全会議の定期開催及び既設設備メンテナンス計画立案による、故障停止時間の削減 ③自主保全活動推進による設備不良の早期発見</p>
<p>第1年度</p>	<p>CO₂排出量を改善する設備投資として2019年12月～2020年1月にかけて水切乾燥炉更新工事を実施した。第1年度における都市ガス削減寄与期間は2か月間のみであるが、基準年度比で7%の削減に成功した。また、能率改善によるエネルギー原単位削減を目的とした設備投資及び保全活動も継続しており僅かではあるが基準年度より改善した。</p>
<p>第2年度</p>	<p>前年度に引き続き、能率改善によるエネルギー原単位削減を目的として設備投資を継続している。さらに保全グループを拡充し、故障によるダウンタイム削減に成功した。以上のエネルギー原単位削減対策により基準年度に対して排出量原単位9.1%減を達成した。</p>
<p>第3年度</p>	<p>前年度に引き続き、能率改善によるエネルギー原単位削減を目的として設備投資を継続している。保全グループ拡充によるPM対応も安定し、故障によるダウンタイム削減に成功した。以上のエネルギー原単位削減対策により基準年度に対して排出量原単位27.5%減を達成した。</p>
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>省エネ活動を着々と推進し、基準年度に対してエネルギー原単位27.5%減と大きく目標達成することが出来た。また、直近2年は生産数の増減に関わらず原油換算1500kL以下を達成することができた。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	物流協力会社へのエコドライブ推奨教育の実施。
第1年度	物流協力会社へのエコドライブ推奨教育の実施。
第2年度	物流協力会社へのエコドライブ推奨教育の実施。
第3年度	物流協力会社へのエコドライブ推奨教育の実施。

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	①社員通勤時の自転車及び公共交通機関利用推奨によるCO2削減 ②「かわさき緑のカーテン」継続参加
第1年度	①社員通勤時の自転車及び公共交通機関利用推奨によるCO2削減 ②「かわさき緑のカーテン」継続参加
第2年度	①社員通勤時の自転車及び公共交通機関利用推奨によるCO2削減 ②「かわさき緑のカーテン」継続参加
第3年度	①社員通勤時の自転車及び公共交通機関利用推奨によるCO2削減 ②「かわさき緑のカーテン」継続参加

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	2,381 t-CO ₂	2,214 t-CO ₂	1,923 t-CO ₂	1,934 t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	1,524 KL	1,509 KL	1,308 KL	1,396 KL
事業所の数	1	1	1	1

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
JFEコンテナヤード株式会社 川崎工場	川崎市川崎区浮島町9-2	2,381	2,214	1,923	1,934

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度